

## (1) 基整促波③の適用について

(国研) 建築研究所の長周期地震動対策に関わる技術資料・データ公開特設ページ<sup>1)</sup>に掲載されている「参考 超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策における設計用長周期地震動の作成方法について」<sup>2)</sup> (平成28年6月24日付け国土交通省住宅局建築指導課企画専門官より地方公共団体等の関係団体あてに通知された文章(「専門官通知」と同じ内容)において示された設計用長周期地震動の策定手法「(1) 基整促波③」は、パブリックコメント“「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策案について」に関するご意見募集について”を踏まえて、複数の区域が隣接する場合に対策エリア境界での差を緩和する方法として追加された。従って、本手法の適用は、以下の場合とする。

- ・長周期通知別紙に示す10区域のうち、複数の区域が隣接する静岡県(SZ1, SZ2)、中京圏(CH1, CH2)および大阪圏(OS1, OS2)に用いる。
- ・求めた擬似速度応答スペクトルは、建築物の一次固有周期付近(構造種別等に応じて周期の範囲が異なる。詳細は別紙1<sup>3)</sup>参照)で、隣接する区域の簡略化スペクトル<sup>4)</sup>の小さい方の値を下回らない。(例:当該区域がCH1の場合はCH2の簡略化スペクトルを下回らない、CH2の場合はCH3の簡略化スペクトルを下回らない。)
- ・ターゲットスペクトル pSv に合致する時刻歴波形を作成する場合の位相は、適切に設定する。

## 参考文献

- 1) 建築研究所：長周期地震動対策に関わる技術資料・データ公開特設ページ  
<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/lpe/index.html>
- 2) 建築研究所：超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策における設計用長周期地震動の作成方法について <http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/lpe/0.pdf>
- 3) 建築研究所：超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策について <http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/lpe/1.pdf>
- 4) 建築研究所：長周期地震動を考慮すべき主な地点と地震動の考え方  
<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/lpe/2.pdf>